



# たきた敏幸県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

都心直結線

## 早期事業化を訴え

滝田議員

現役最多、21度目の登壇



現役県議最多、21度目の登壇をした滝田敏幸県議

県議会随一の論客として注目される印西市選出・3期の滝田敏幸(たきた・としゆき)県議は12月8日、定例会本会議において現役県議最多となる21度目の一般質問で登壇。8年前の同日、初の一般質問時に急逝した母への思いを胸に迫真の質疑を行いました。成田空港第3滑走路整備と都心直結線、北

### 12月県議会一般質問

総鉄道問題、指定廃棄物問題、道路問題ほか県政の重要課題について取り上げました。また、AED普及条例制定に向けての活動では、党副政調会長として22名で構成するプロジェクトチームの座長として獅子奮迅の大活躍。千葉県政において、その政治手腕が評価され発言力と存在感を増々高めています。

滝田議員 将来の航空需要の増加を見据えて、成田空港から都心へのアクセスをさらに向上させなければ、3本目の滑走路を整備しても、成田空港の機能強化が担保されない。北総鉄道を經由して東京駅、そして羽田空港までを結ぶ都心直結

線構想の実現が強く求められている。一方でJR東日本は東京都心と羽田空港を結ぶ「羽田空港アクセス線構想」を公表し、実現に向け検討を進めていると聞いている。仮にJR東日本のアクセス線構想が先行し、都心直結

線構想が遅れをとるようなことになった場合、成田空港の地位の低下を招きかねない大きな危機意識を感じている。こうしたことから、都心直結線の早期具体化が必須であり、利用者から「選ばれる成田空港」の地位を、

しっかりと築くためにも、地元自治体、NAA、民間団体などを含めたオール千葉県民の総意をもって実現させなければならないと考えている。

そこだろうか。成田空港第3滑走路整備が具体化へ動き出したことを受けて、都心直結線の実現についても国に強く働きかけていくべきと考えるがどうか。

総合企画部長 訪日観光は、我が国の貴重な成長産業の一つとなっており、日本経済を成長させるためには、成田空港の更なる機能強化は不可欠であると認識しています。

都心直結線も、成田空港の機能強化の重要な要素であることから、国において調査・検討が進められているところ。県としても、従来から国に対して要望してきたところですが、現在検討が進められている国の交通政策審議会の場においても、改めて、都心直結線の整備を国策として推進するよう意見を申し上げたところであり、引き続き、国に対し働きかけ

このことについては、3カ月ほど前に、森田知事のかつての選挙区である大田区、羽田空港の地元選出の都議や区議との懇談会があった。そこでは、京急を抱える大田区としても、JR新線の先行は非常に問題であり、国が打ち出している短絡線ルートの強化が大事だと考えており、また、県が要望する都心直結線と備

#### たきた敏幸・PROFILE

- 1960年 印西町大森生まれ 大森小、印西中 県立我孫子高校卒
- 1982年 同志社大学卒業
- 1999年 印西市議初当選
- 2003年 印西市議再選
- 2007年 千葉県議初当選
- 2008年 印西市消防団副団長
- 2009年 総合企画常任委員長
- 2010年 千葉県ラグビー協会会長
- 2011年 千葉県議再選
- 2013年 総務防災常任委員長
- 2014年 北千葉道路推進議連幹事長
- 2015年 千葉県議3選 千葉自民党政調会副会長 千葉自民党副幹事長

#### たきた敏幸県政報告会

### 佐藤 優、来たる!

- 国家と地方再生を語る -

**今春実施予定!**  
日時、場所等詳細は近日、公式HPで告知します。

● 県政と印西市に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。

## たきた敏幸事務所

〒270-1326 印西市木下1521-125 2F TEL.0476(37)4173

望 港にとつても都心直結線は死活的な重要鉄路であり、JR新線が先行すれば、羽田の優位性が一気に高まる。県としても、国への要望はもちろん、東京都とも是非連携に向けて協議して頂きたい。



# 指定廃棄物問題

## 「国の責任で千葉県を説得せよ！」

**滝田議員** 平成27年4月24日、小里環境副大臣が千葉県役所を訪問し、詳細調査を行う候補地として、千葉県中央区の東京電力千葉火力発電所・敷地の一部を千葉市長に提示した。

その後、環境省から千葉市に対して、選定経緯や施設の安全性等についての説明が行われたが、千葉市は説明が不十分などとして、搬出自治体内で保管を行う再協議の申し入れを、環境大臣宛に行った。

そもそも、今回の候補地提示は、国が4回にわたり、千葉市も含む54市

町村長会議を開催し、提示した「県内1カ所設置を含む選定手法について、特に異論がなかった中で、国が選定手法を確定させ、約1年かけて選定作業を実施した結果、行われたものだ。

これまで国は、自らの責任で長期管理施設を設置して、指定廃棄物を処理すると発言してきた。指定廃棄物を一時保管している各市や、保管施設周辺の住民は、一時保管が固定・長期化するのではな

いかと、不安に感じていると聞いている。

そこだろうか。千葉市が求めている再協議の申し入れに対する国の検討状況はどうか。

**環境生活部長** 千葉市が求めている「排出自治体内で保管を行うための再協議の

申請については、これまで、国において、その対応を検討してまいりました。

12月3日、環境副大臣からは「近々、回答したい」との発言がありましたが、回答内容や具体的な日程は明らかにしておりません。

指定廃棄物の処理は、国が責任をもって対応すべき問題であると考えており、国には、再協議の申し入れに対して回答した上で、千葉市としっかり向き合って取り組んでいただきたいと考えております。

**滝田議員** 長期管理施設の問題は、オール千葉県で、一致団結して解決しなければならぬ問題であり、県には、引き続き、処分場の確保に向け、しっかりと

と国へ協力していくことを含めた対応を強く要望する。また、風評被害対策も含め、県民の放射線に関する

リテラシー向上に資する放射線に関するセミナーを、今後も継続していただきたい。

**滝田議員** 五輪のキャン

プ誘致を進めるには、市町村の自主的な取り組みが不可欠と思うが、現在の市町村の取り組み状況はどうか

**知事** 県内では、すでにスリランカチームの事前キャンプ受入れが決まっている山武市をはじめ、現在、10市でオリンピック・パラリンピックに向けた推進本部を設置し、キャンプ誘致に向けた取り組みを推進しているところ

また、全国知事会が整備したデータベースサイトに、競技施設や宿泊施設を掲載するなどの取り組みを行っている市町を合わせると、県内25の市町が事前キャンプの誘致の意向を持っています。

県としても、誘致に前向きな市町村に対して、スポーツコンシェルジュを活用し、ノウハウの共有や情報発信など

として国策により整備されるはずだった鉄道であり、結果的にP線方式の整備

となり、受益者負担原則のもと、沿線在住の県民が日本一高い運賃を払い続けている。

ここは、政府の成長戦略に基づき、都心直結という大きな物語、プロジェクトの中で、是非とも北総の運賃問題に取り組みで頂くことを要望する。

**滝田議員** AED使用率の向上についてどうか。一般県民がAEDを使用できるように becoming から、現場に居合わせた県民による心肺

救急隊の到着前に現場に居合わせた県民による心臓マッサージなどの心肺蘇生実施率は、一般の方のAED使用が平年化した平成17年と平成25年と比較すると、県内では、38.7%から48.6%と9.9ポイント増加し、また、この間のAEDの使用率は0.3%から4.6%と、割合といたしましては約15倍となっています。

県としては、今後ともAEDの使用率の向上のため、県内消防本部に対して、A

ED設置場所の県民への情報提供やAEDによる応急手当の普及について、更に促進するよう働きかけてまいります。

**滝田議員** AEDの実施については、0.3%から4.6%で15倍とのことだが、まだまだ率が低いと思う。実施率向上の問題はオール県庁、オール千葉県民の問題と考えている。

消防も含む市町村の役割あるいは事業者の役割、県民の役割、それぞれが命の大切さを想うなかで県民運動を起こすべきと思う。2020年、東京五輪を控え、AED先進県を目指すことは千葉県としても世界へのわかりやすいメッセージ、情報発信となるのではないかと。自民党政調会もAED普及を目的として、私を座長にするPTを立ち上げ、さまざまな研究をされており、執行部にも協力をお願いしたい。

## 五輪キャンプ 県内25市町が誘致意向

**滝田議員** 五輪のキャンプ誘致を進めるには、市町村の自主的な取り組みが不可欠と思うが、現在の市町村の取り組み状況はどうか

**知事** 県内では、すでにスリランカチームの事前キャンプ受入れが決まっている山武市をはじめ、現在、10市でオリンピック・パラリンピックに向けた推進本部を設置し、キャンプ誘致に向けた取り組みを推進しているところ

また、全国知事会が整備したデータベースサイトに、競技施設や宿泊施設を掲載するなどの取り組みを行っている市町を合わせると、県内25の市町が事前キャンプの誘致の意向を持っています。

県としても、誘致に前向きな市町村に対して、スポーツコンシェルジュを活用し、ノウハウの共有や情報発信など

として国策により整備されるはずだった鉄道であり、結果的にP線方式の整備

となり、受益者負担原則のもと、沿線在住の県民が日本一高い運賃を払い続けている。

ここは、政府の成長戦略に基づき、都心直結という大きな物語、プロジェクトの中で、是非とも北総の運賃問題に取り組みで頂くことを要望する。

**滝田議員** AED使用率の向上についてどうか。一般県民がAEDを使用できるように becoming から、現場に居合わせた県民による心肺

救急隊の到着前に現場に居合わせた県民による心臓マッサージなどの心肺蘇生実施率は、一般の方のAED使用が平年化した平成17年と平成25年と比較すると、県内では、38.7%から48.6%と9.9ポイント増加し、また、この間のAEDの使用率は0.3%から4.6%と、割合といたしましては約15倍となっています。

県としては、今後ともAEDの使用率の向上のため、県内消防本部に対して、A

ED設置場所の県民への情報提供やAEDによる応急手当の普及について、更に促進するよう働きかけてまいります。

**滝田議員** AEDの実施については、0.3%から4.6%で15倍とのことだが、まだまだ率が低いと思う。実施率向上の問題はオール県庁、オール千葉県民の問題と考えている。

消防も含む市町村の役割あるいは事業者の役割、県民の役割、それぞれが命の大切さを想うなかで県民運動を起こすべきと思う。2020年、東京五輪を控え、AED先進県を目指すことは千葉県としても世界へのわかりやすいメッセージ、情報発信となるのではないかと。自民党政調会もAED普及を目的として、私を座長にするPTを立ち上げ、さまざまな研究をされており、執行部にも協力をお願いしたい。

**滝田議員** AED使用率の向上についてどうか。一般県民がAEDを使用できるように becoming から、現場に居合わせた県民による心肺

救急隊の到着前に現場に居合わせた県民による心臓マッサージなどの心肺蘇生実施率は、一般の方のAED使用が平年化した平成17年と平成25年と比較すると、県内では、38.7%から48.6%と9.9ポイント増加し、また、この間のAEDの使用率は0.3%から4.6%と、割合といたしましては約15倍となっています。

県としては、今後ともAEDの使用率の向上のため、県内消防本部に対して、A

ED設置場所の県民への情報提供やAEDによる応急手当の普及について、更に促進するよう働きかけてまいります。

**滝田議員** AEDの実施については、0.3%から4.6%で15倍とのことだが、まだまだ率が低いと思う。実施率向上の問題はオール県庁、オール千葉県民の問題と考えている。

# 北総鉄道 新スキーム構築を提案

**滝田議員** 北総鉄道の将来の運賃値下げについて、鉄道事業者、地元6市、県による協議の場を設けるべきと思うがどうか。

**総合企画部長** 平成27年1月の「北総線の運賃値下げに係る確認書」において、運賃問題に関

し、新たな事由が生じた場合には、関係者間で協議を行うとともに、北総線沿線地域活性化協議会を設置し、沿線地域の活性化に取り組むこととしております。

北総鉄道の経営安定化に関する見直しなどの諸条件を総合的に勘案し、協議が

必要であると判断される場合には、このような場の活用を図ってまいります。

**滝田議員** 白井・印西の両市長による、これまでの補助金スキームの終了は、結果として、鉄道事業者との交渉を難しくした。ただ、県として都心直結線構想を進めるといふカー

ドを持って、中長期的視点から協議の場を設け、鉄道事業者との交渉で、値下げに向けた連立方程式を組み立てていくことは可能と考える。

私は、住民運動の理屈で「高いから値下げしろ」という主張はしない。そもそも、この鉄道は成田新幹線



AED条例PT座長として活躍する滝田県議

## AED条例制定に向け PT座長として活躍

**滝田議員** AED使用率の向上についてどうか。一般県民がAEDを使用できるように becoming から、現場に居合わせた県民による心肺

救急隊の到着前に現場に居合わせた県民による心臓マッサージなどの心肺蘇生実施率は、一般の方のAED使用が平年化した平成17年と平成25年と比較すると、県内では、38.7%から48.6%と9.9ポイント増加し、また、この間のAEDの使用率は0.3%から4.6%と、割合といたしましては約15倍となっています。

県としては、今後ともAEDの使用率の向上のため、県内消防本部に対して、A

ED設置場所の県民への情報提供やAEDによる応急手当の普及について、更に促進するよう働きかけてまいります。

**滝田議員** AEDの実施については、0.3%から4.6%で15倍とのことだが、まだまだ率が低いと思う。実施率向上の問題はオール県庁、オール千葉県民の問題と考えている。

消防も含む市町村の役割あるいは事業者の役割、県民の役割、それぞれが命の大切さを想うなかで県民運動を起こすべきと思う。2020年、東京五輪を控え、AED先進県を目指すことは千葉県としても世界へのわかりやすいメッセージ、情報発信となるのではないかと。自民党政調会もAED普及を目的として、私を座長にするPTを立ち上げ、さまざまな研究をされており、執行部にも協力をお願いしたい。

**滝田議員** AED使用率の向上についてどうか。一般県民がAEDを使用できるように becoming から、現場に居合わせた県民による心肺

救急隊の到着前に現場に居合わせた県民による心臓マッサージなどの心肺蘇生実施率は、一般の方のAED使用が平年化した平成17年と平成25年と比較すると、県内では、38.7%から48.6%と9.9ポイント増加し、また、この間のAEDの使用率は0.3%から4.6%と、割合といたしましては約15倍となっています。

県としては、今後ともAEDの使用率の向上のため、県内消防本部に対して、A

ED設置場所の県民への情報提供やAEDによる応急手当の普及について、更に促進するよう働きかけてまいります。

**滝田議員** AEDの実施については、0.3%から4.6%で15倍とのことだが、まだまだ率が低いと思う。実施率向上の問題はオール県庁、オール千葉県民の問題と考えている。

消防も含む市町村の役割あるいは事業者の役割、県民の役割、それぞれが命の大切さを想うなかで県民運動を起こすべきと思う。2020年、東京五輪を控え、AED先進県を目指すことは千葉県としても世界へのわかりやすいメッセージ、情報発信となるのではないかと。自民党政調会もAED普及を目的として、私を座長にするPTを立ち上げ、さまざまな研究をされており、執行部にも協力をお願いしたい。

**滝田議員** AED使用率の向上についてどうか。一般県民がAEDを使用できるように becoming から、現場に居合わせた県民による心肺

救急隊の到着前に現場に居合わせた県民による心臓マッサージなどの心肺蘇生実施率は、一般の方のAED使用が平年化した平成17年と平成25年と比較すると、県内では、38.7%から48.6%と9.9ポイント増加し、また、この間のAEDの使用率は0.3%から4.6%と、割合といたしましては約15倍となっています。